

## 業務報告書（概要）

前回の業務報告書を提出した令和2年12月18日以降に取り組んできた業務と1年間の成果について、学長選考会議における業務執行状況の確認のために業務報告書を作成した。以下はその概要である。

急速に変化する社会からの大学への期待がますます大きくなっている中で、それに積極的に応えていくということを基本姿勢に、業務に取り組んできた。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応が大きな課題であり、これに取り組みつつ、同時に地域・社会の期待に応える活動を勢いよく進めるには様々な困難があったが、大学構成員の多大な協力と努力のおかげもあって、種々の活動を実施することができ、また将来へ向けた種々の仕込みができたと考える。主な点は以下の通り。

- ・新たに、女性活躍推進・働き方改革担当の非常勤理事として、沖縄県経営者協会女性リーダー一部会長の富原加奈子氏を任命（令和3年4月1日）し、役員の多様化を促進
- ・役員会における特定課題を見直し、新たに「デジタルキャンパス方針」「働き方改革」を特定課題として位置づけ、検討を開始
- ・全学会議について、Microsoft Teams を用いた一元管理による効率化を開始
- ・学長裁量経費「教育研究機能促進経費」について、①成果配分における共通指標の評価結果を踏まえた KPI 配分と、②共通指標の改善向上に向けた取組に対する学内での評価（学部長プレゼン含）を踏まえたプロセス配分を実施
- ・第3期中期目標・中期計画4年目終了時評価において、全ての項目で「順調」以上の評価を得、「財務内容の改善」の項目では「特筆すべき進捗状況にある」との最高評価を獲得（令和3年6月30日）
- ・第4期中期目標・中期計画素案と関連付けて、中期将来ビジョン実現に向けた取組の検討を開始（令和3年4月）
- ・国立大学法人ガバナンス・コードの内容を踏まえ、事務系職員の人事方針や経営等人材確保及び育成に関する基本方針等を策定（令和3年2月24日）
- ・新任教員への歓迎の意の表明と教員同士の専門分野を超えた繋がり促進のため、新任（昇任）教員と学長との懇談会を計7回実施
- ・本学の教育や学生支援等の改善・充実を図るため、学長と学生との懇談会を実施（令和3年11月）
- ・新型コロナウイルス感染症対応のための危機対策本部会議を令和3年12月中旬までに計16回開催。学生・教職員向けに計11本の通知を发出
- ・近隣大学との連携のもと新型コロナワクチンの大学拠点接種を実施
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の活動制限指針のレベルに合わせた「授業の

実施に関するガイドライン」の改訂によるきめ細やかな教育学修対応の推進

- ・前年度にできなかった令和 2 年度の琉球大学入学生を対象とした入学式を実施（令和 3 年 4 月 6 日）
- ・新型コロナウイルス感染症蔓延の状況下、かつ予測が非常に困難な状況下において、合理的・現実的な対応策を検討した上で、大学入学共通テスト及び個別学力検査を実施
- ・令和 4 年度からスタートする地域共創研究科の各種準備
- ・「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定（令和 3 年 8 月 4 日）
- ・文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」事業に、本学が COIL を活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクトの幹事校として選定（令和 3 年 7 月）
- ・本学学生へのパソコン必携化に向けた検討を行い、役員会にて「ノートパソコン等の必携化基本方針」を決定（令和 3 年 3 月 27 日）
- ・文部科学省の先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）に「琉球大学のコアファシリティ構想」が採択（令和 3 年 6 月 8 日）
- ・「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」が告示されたことを受け、本学における関係規則等を整備（令和 3 年 6 月）
- ・企業等との包括連携協定の締結及び地域連携・地域貢献に関する取組の強化
- ・本学における SDGs の種々の取組を発信するため、SDGs 推進室の HP を開設（令和 3 年 3 月）
- ・カーボンニュートラルに関する取組み開始
- ・多様性の高いキャンパスに向けての女性教員採用及び女性役員登用等の推進
- ・平成 28 年度に決定した「総合的教職員ポスト運用戦略」に関し、5 年目を迎えたことから点検を実施（令和 3 年 6 月）
- ・デジタル・キャンパスに向けた基盤整備
- ・「大学コンソーシアム沖縄」の代表理事として県内の高等教育機関同士の連携の促進、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の代表として産学官協働による地域人材育成のための活動の促進など、地域に貢献する大学の学長として地域社会への貢献活動を遂行

来年以降もコロナ感染症対応を着実に継続しつつ、コロナ対応の過程で進んだ ICT 活用の流れを、キャンパスのデジタル化にしっかりと繋げ、仕事の改善・働き方改革へと展開していく所存である。また、時代は経済界も含めて急速に SDGs、ESG を重視するようになってきており、この面からも、地域・社会の要請に応えられる大学にさらに成長できるよう、力を注ぎたい。